
令和7年度 第32回 静岡県図書館大会

<第2分科会 図書館サービス②>

「誰もが楽しめる電子図書館 ～将来性と活用のヒント～」

講師 ^{やね}家禰 ^{じゅんいち}淳一 氏（愛知大学文学部人文社会学科教授）

電子図書館の導入や活用のヒント、市町村での実践例などを紹介しながら、導入済み・未導入の図書館が情報を共有できるワークショップを行います。

また、メディア・リテラシーをテーマに、フェイクニュースやSNS、認知バイアスといった話題を交えながら、図書館が果たす役割について解説します。

期日： 令和7年12月1日（月）

会場： 静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ
10階 会議室1002



大会アンケート
(12月17日(水)までに御回答ください。)

静岡県教育委員会
静岡県図書館協会
静岡県読書推進運動協議会
静岡県読み聞かせネットワーク
公益社団法人日本図書館協会
関東地区公共図書館協議会

令和7年度 第32回 静岡県図書館大会

誰もが楽しめる電子図書館
～将来性と活用のヒント～

愛知大学
家禰 淳一（やね じゅんいち）

1

世界的な電子書籍市場の発展

- 電子書籍市場の成長要因
 - 電子書籍は物理的なスペースを必要とせず、利便性が高い点から徐々に普及
 - 特にAmazonの「Kindle」の成功により、電子書籍市場は世界的に拡大
 - Appleの「iBooks」も電子書籍市場の拡大に貢献
- 電子書籍デバイスと技術の進化
 - 電子インク技術により、目に優しいディスプレイが登場
 - クラウド技術の進展により、複数のデバイスで読書が可能に
 - 読者はスマートフォン、タブレット、パソコンなどで書籍をシームレスに楽しめる

2

コロナ禍による電子書籍市場への影響

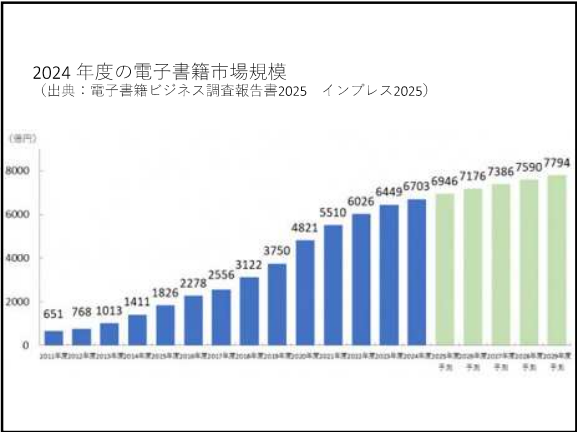
- COVID-19による消費者行動の変化
 - 書店の一時閉鎖や物流の停止により、消費者は紙の書籍を購入することが難しくなった
 - デジタル化された書籍の利便性が改めて注目され、電子書籍の需要が急増
- 市場データ
 - 米国における2020年の電子書籍売上は前年比11.7%増加
 - 日本においても電子書籍市場は28.8%の成長を記録し、約3200億円規模に達した
 - コロナ禍がデジタル書籍市場の成長を大きく後押しした

3

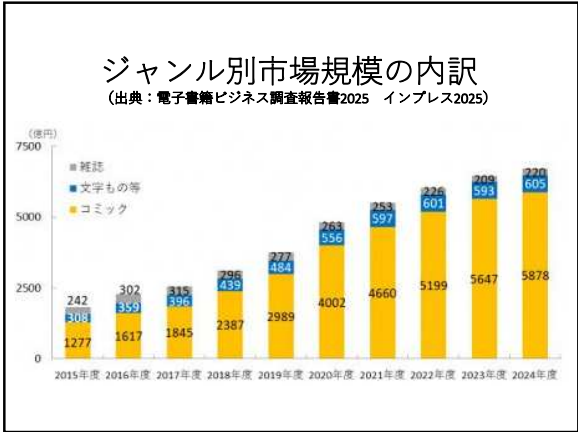
米国と日本の電子書籍市場の比較

- 米国の電子書籍市場
 - Amazonの「Kindle」が主導し、幅広いジャンルの電子書籍が提供されている
 - フィクションやノンフィクション、学術書などの多様なジャンルに需要がある
- 日本の電子書籍市場
 - 日本の市場は独特で、電子書籍市場の約80%を漫画が占めている
 - 「LINEマンガ」や「コミックシーモア」などの専用アプリが市場拡大に貢献
 - 日本の消費者は依然として紙媒体に対して高い信頼感を持っているため、市場拡大のペースは米国よりも緩やか

4



5



6

公共図書館における電子書籍提供の進展

- **米国の電子図書館システム**
 - OverDriveをはじめとする電子図書館システムが普及
 - 利用者はインターネットを通じて自宅から電子書籍を借りることができる
 - 特にコロナ禍で利用者数が急増し、物理的な図書館の閉鎖中も情報アクセスの手段として機能した
- **日本における電子図書館サービス**
 - 東京都立図書館が2020年に新しい電子図書館サービスを導入
 - 蔵書のデジタル化が進むが、予算や提供タイトル数に課題が残されている
 - 利用者は依然として紙媒体を好む傾向が強い

7

日本の公共図書館 電子図書館サービスの動向

- 公共図書館 電子図書館サービス（電子書籍サービス）導入図書館 2025年10月1日
- https://aebs.or.jp/Activity/Electronic_library_introduction_record.html



（出典：電子出版制作・流通協議会）

8

米国公共図書館の電子書籍・オーディオブックの提供の歴史

- **電子書籍の普及の始まり**
 - 2007年にAmazonがKindleを発表し、電子書籍市場が急成長。
 - 図書館も電子書籍を導入し、物理的な本を補完する形でサービスを展開。
- **オーディオブック市場の拡大**
 - Audibleなどのプラットフォームがオーディオブックの普及を促進。
 - 特に視覚障害者や高齢者層に向けて、オーディオブックの利用が急増。

9

米国公共図書館におけるデジタルサービスの導入

- **OverDrive、Hooplaなどのデジタルプラットフォームの登場**
- OverDriveやHooplaなどのプラットフォームが、電子書籍やオーディオブックの提供をサポート。
- モバイル端末を通じて自宅からもアクセスが可能。
- **デジタルサービスの普及状況**
 - 2022年の統計では、米国全体で約5億件のデジタルコンテンツが貸し出された。
 - コロナ禍の影響でデジタルコンテンツの利用が急増。

10

コロナ禍がもたらした変化

- **デジタルコンテンツの需要増加**
 - コロナ禍による図書館の物理的閉鎖がデジタルコンテンツ需要の急増を促す。
 - リモートワークやリモート学習が広まり、若年層を含む新たな利用者層が増加。
- **電子書籍、オーディオブック、電子雑誌の利用増加**
 - 特に若年層と高齢者層で、電子コンテンツの利用が急増。
 - オーディオブックは「ながら聴き」としての需要が高まる。

11

ニューヨーク公共図書館の事例

- **電子書籍の貸出増加と多言語対応**
 - 2020年、電子書籍貸出数は60%以上増加。
 - 多言語対応（スペイン語、中国語、アラビア語）が強化され、より多様な利用者に対応。
- **インターネット環境への対応**
 - Wi-Fiホットスポットの提供により、インターネット環境が整っていない家庭にもサービスを提供。

12

ロサンゼルス公共図書館の事例

- **ヤングアダルト向けコンテンツの利用増加**
- 特にヤングアダルト向けコンテンツの利用が増加。
- リモート学習支援のためのオンライン教育リソース提供が拡充された。
- **デジタルリテラシー向上の取り組み**
- バイリンガル教育プログラムや地域コミュニティとの連携を通じたデジタルリテラシー向上の取り組みが行われた。

13

日本の公共図書館における課題

- **提供タイトル数の制限**
 - 日本の公共図書館では、電子書籍の提供タイトル数が限られており、利用者の多様なニーズに十分応えられていない
- **予算上の制約**
 - 電子書籍購入には多額の費用がかかり、紙の書籍と併せて予算の配分が難しい
- **文化的な要因**
 - 日本の読者は紙媒体の書籍に対する信頼が依然として強いため、電子書籍の利用が進みにくい
 - 電子書籍の普及には、利用者の意識変革も必要

14

著作権とライセンス問題

- **著作権とライセンスの課題**
- 電子書籍、オーディオブック、電子雑誌には、著作権とライセンスの制約がある。
- 貸出回数や同時利用者数に制限が設けられているため、人気のコンテンツでは長い貸出待ちが発生することがある。

15

NDL 資料デジタル化 遠隔研修

- 資料デジタル化の基礎
- https://www.ndl.go.jp/jp/library/training/remote/digi_basic_2019.html
- デジタル化資料の権利処理と利活用
- https://www.ndl.go.jp/jp/library/training/remote/digi_copyright_2019.html
- デジタル資料の長期保存に関する基礎知識
- <https://www.ndl.go.jp/jp/library/training/remote/digitalpreservation.html>



16

電子雑誌の提供拡大

- 電子雑誌は、電子書籍・オーディオブックと同様に急速に普及。
- OverDrive、Zinioといったプラットフォームが、数百種類の雑誌を提供。
- 2021年には、全米で約3000種類以上の雑誌が電子化され、特にライフスタイル、ファッション、ニュースの分野で利用が急増。

17

電子雑誌における具体例

- **ニューヨーク公共図書館の電子雑誌提供事例**
- 2021年、500種類以上の新たな雑誌が導入され、利用者層が拡大。
- 地方図書館でも、地域に特化したニュースレターや雑誌が電子化され、情報格差を埋める取り組みが進んでいる。

18

はじめてのデジタル化ガイド (古文書・地域資料)

- ・デジタル化＝資料を画像・音声・動画にし、閲覧性と保存性を高める
- ・目的：①残す（劣化防止）②使えるようにする（検索・公開）
- ・超シンプル作業フロー：
 - 1) えらぶ（重要・傷みやすさ・権利OK）
 - 2) 準備（資料点検／温湿度）
 - 3) 撮る・取り込む（撮影 or スキャン）
 - 4) 整理（命名・フォルダ標準化）
 - 5) 説明を書く（メタデータ）→公開・保全へ

19

最低限の数字とコツ (古文書・地域資料)

- ・解像度の目安：本文400–600ppi／細字・新聞は600ppi以上
- ・保存フォーマット：画像TIFF・音WAV・動画FFV1等（非圧縮/可逆）
- ・配信用：画像JPEG/PDF・音MP3・動画MP4
- ・バックアップ3-2-1：3コピー・2媒体/場所・1つは遠隔
- ・古文書撮影：V字台・均一光・色見本＋定規を1枚目に写す
- ・画質チェック：暗/明/反射/傾き→撮り直し
- ・地域資料のコツ：新聞は記事単位／地図は分割撮影→合成／音声は保存用無加工
- ・文字検索：題名→一部書き起こし→OCR＋人手確認

20

迷子にしない整理と公開まで (古文書・地域資料)

- ・推奨フォルダ：/種別/ID_年/(master, access, ocr, geo, checksums)
- ・ファイル名例：series_or_itemID_YYYY_MM_DD_p0001.ext
- ・メタデータ：題名・作成/発行・日付・説明・権利・番号
- ・公開ルール：個人情報隠す／権利不明は限定公開＋窓口
- ・行政資料は原則公開だが個人情報は要確認／可能ならオープン
- ・最終チェック：画質・順番・命名・メタデータ・チェックサム・表示文
- ・よくある誤解：保存はPDFだけ×（元データTIFF等が必須）
- ・今日の一步：小さなセット→命名規則→チェック表→代表1点公開

21

公共図書館の電子書籍利用促進 に向けて

- ・たとえば、電子書籍のQRコードを利用して
- ・QRガチャとか
- ・いろんなところにおすすめ電子書籍とそのQRコードをポスターやチラシにして、掲示するとか
- ・ホームページ上で企画展示とか
- ・ワークショップでアイデアを出してみよう。



22

ご清聴ありがとうございました！

- ・質疑応答
 - ・ご質問があればお気軽にどうぞ！
- ・メール：yane@vega.aichi-u.ac.jp

23

20分間 ワークショップ (情報交換タイム)

- ・20分間 前後のテーブルで一組になって、自館の電子書籍の取り組みなどについて情報交換してください。
- ・ワークショップの後、10分間でどんなお話があったか、発表。

24

令和7年度 第32回 静岡県図書館大会

メディア情報リテラシー編

愛知大学

家禰 淳一（やね じゅんいち）

1

1

1 序論

1.1 高度情報化への対応

- ・近年、日本は高度な情報通信ネットワーク社会へと発展してきた。
- ・インターネットを用いた取引や行政手続の電算化が進展している。
- ・学校教育においては、GIGAスクール構想が立案され、部分的に実現した。
- ・しかし、この制度はごく最近に整備されたにすぎず、その恩恵を受けられない社会人が多数存在する。
- ・非正規労働者は十分な情報教育を受けていない。
- ・彼らは情報スキルを十分に獲得しておらず、情報化が進
- ・環境に適応できないおそれがある。
- ・本研究は、成人を対象とする情報教育・学習のためのモデル・カリキュラムを提案することを目的とする。
- ・加えて、情報教育・学習のモデル・カリキュラムおよび業務評価基準を試作し、その導入に向けた提案を行う。

2

2

2 成人に対する情報教育・学習の必要性

2.1 関連法規と社会環境

- ・政府は2019年12月にデジタル手続法を施行した。
- ・これにより、行政手続の電算化に関する基本原則と、行政手続のオンライン化に関する原則が確立された。
- ・目的は、デジタル技術の活用により手続の利便性を高め、事務の簡素化・効率化を図ることである。
- ・その指針は「Digital First（デジタル・ファースト）」「Once Only（ワンス・オンリー）」「Connected One-Stop（コネクテッド・ワンストップ）」であり、Digital Firstアクションプランに基づくワンストップサービスを意味する。
- ・政府は「人に優しく、誰一人取り残さないデジタル化」を目標に掲げ、デジタル化を積極的に推進している。
- ・デジタル技術の利用が日常生活に浸透するにつれ、すべての就業者はデジタル化への適応を求められる。

3

3

2.2 社会人のICTスキル水準

- ・社会人の情報教育・学習の機会、環境、仕組み、時間等は人により異なり、時間的・空間的制約を受ける。
- ・この点を踏まえ、学習機会の拡充と、効果的な学びの在り方・方法を検討する。
- ・ICTスキルに関する調査の結果として、総務省は「通信利用動向調査（2021年）」を公表した。
- ・研究では、女性および高齢層で基礎的なコンピュータスキルの水準が低い傾向が見いだされている。

4

4

3 社会人のための情報学習環境

- ・総務省は2021年度からデジタル活用支援推進事業に予算措置を行い、主に高齢者を対象とする「講習会」を開催している。
- ・本事業は民間事業者への補助金により実施されている。
- ・事業形態は「全国展開型」と「地域連携型」の2種類がある。講習内容は基礎講座と応用講座の2種類であり、日常におけるデジタル機器・メディアの操作と活用に重点が置かれている。
- ・各自治体の支援体制としてスマホ教室やパソコン教室がある。
- ・内容や開催頻度、受講料の有無は自治体等により異なる。
- ・そのため、講座間の差異により、すべての受講希望者が満足できる質の高い教育を受けられないという問題が生じうる。自治体によっては、公立図書館や生涯学習センター等の施設が別会場で講座を実施する場合もある。
- ・また、総務省ウェブサイトで公開されている教材を用いた自学自習の方法も存在する。

5

5

4 再教育カリキュラム

- ・これまでの調査より、社会人向けの情報学習環境は、PCやスマートフォンの基礎操作に集中していると言える。
- ・したがって、多様な情報リテラシー教育が十分に実現しているとは言い難い。
- ・さらに、職種や地域の格差により、社会人が情報教育・学習に割ける時間と労力が課題となっている。
- ・ゆえに、より効率的で体系的な学習支援システムが求められる。
- ・以上の状況を踏まえ、本研究は社会人向け情報教育・学習のモデル・カリキュラムを提案する。

6

6

1 (5)

4.1 モデル・カリキュラム 学習プログラムの流れ

流れ	目的	内容	備考
① 導入	ニュースなど身近なでき事や環境と学習内容を結びつけ、学習へ関心を喚起する。同時に、どうして学習が必要であるのかを理解する。 また、前回の学習内容の理解の確認や復習を行い、学習の定着を図る。	・ニュース等の世間話 ・クイズ ・前回の学習内容のテスト	
① 展開	学習内容のメイン部分。単元や取り扱う内容によって割合は異なるが、タブレット等を使用した実践、意見交換・議論、リテラシーの学習の観点を含めた学習を行う。	・テキストを使った座学 ・動画を視聴して基本操作やリテラシーを学ぶ ・タブレットやスマートフォンを使用して調べる実践 ・学習者自身及び学習者同士の意見交換	文部科学省や携帯キャリアからでている動画を活用
① まとめ	学習内容の確認を行い、理解度や学習定着の度合いを測る。また、学習者の様子を見ながら学習内容のフォローも行う。	・意見発表 ・学習内容の総括 ・確認テスト	

7

4.1 モデル・カリキュラム 内容

【スマートフォンの操作】

電源のオン・オフ、音量調節、電話、メール、カメラ、マップ、文字入力、音声操作、インターネット利用、アプリケーションの追加

【情報通信技術と社会】

情報検索、問題解決、情報技術、情報システム・サービス（POSシステム、GPSシステム等）

【メディアリテラシー・情報モラル】

インターネット等の基礎知識、コンピュータの構造、個人情報、セキュリティ、メディアの特性、知的財産権、個人情報トラブル、サイバー犯罪、認知バイアス、サイバークスード、情報資源の活用判断

8

4.2 学習プログラムの流れ

- ・モデル・カリキュラムの提供形態として、対面型と自学自習型の双方を用意する。その理由は、社会人の時間的制約の問題を部分的にでも解消し得るためである。
 - ・情報モラルおよび情報に対する批判的思考力を育成するため、本モデル・カリキュラムは学習内容に以下の点を組み込むことを目標とする。
 - ・情報教育・学習の意義（社会環境と情報教育）
 - ・デバイスの基本操作
 - ・情報モラル、メディア・リテラシー、セキュリティ
 - ・批判的思考力
- 以下の表に示すように、モデル・カリキュラムを用いたプログラムの流れを提案する。

9

5 児童を対象にしたメディア情報リテラシー 5.1 情報環境の転換：可視性が“信頼”を代替

- ・SNSとモバイル普及で「誰もが発信者」のエコシステムへ転換
- ・可視性指標（再生数・いいね・共有）×レコメンドが相互強化
- ・「注意の獲得＝価値」の時代に注目度が信頼の代理に化けやすい
- ・誤情報・偽情報・悪意ある情報が混交し境界が不鮮明化
- ・真正性・文脈・根拠の吟味が後景化する構造的リスク
- ・子どもは情動喚起的見出し・短尺動画・サムネで誤信しやすい
- ・「好ましさ＝正しさ」の錯誤／短時間での信頼性判断が困難

10

5.2 読書教育の役割：批判的理解を“長い時間”で育てる

- ・読書は意味理解の深化・内省・対話を促す「長い時間」の営み
- ・体験的に学ぶ：①事実／意見の区別 ②主張 - 根拠対応
- ・③反証可能性 ④参照・引用（学術的規範の初歩）
- ・情報リテラシーの中核概念と深く共振する学習装置
- ・学習循環「読む→調べる→確かめる→書く→共有」を設計
- ・学校図書館×公共図書館の協働で循環を制度化
- ・読書と調べ学習の往還で“検証する読み”を定着

11

5.3 国際枠組：MIL／IFLA／ACRL／PISAの示唆

- ・UNESCO（2011）－ MILを政策枠組に位置づけ
- ・2021スローガン「Think Critically, Click Wisely!」を再確認
- ・IFLA（2006）－ 探索→評価→活用→創造を支える“図書館”
- ・ACRL（2015）－ 「情報は構築される／権威は文脈依存」の閾値概念
- ・スキル中心→概念中心への転換を後押し
- ・OECD PISA 2018－ 複数テキスト統合・真偽判断・出典評価を制度化
- ・児童期から批判的評価を埋め込み、図書館が実装主体に

12

5.4 日本の政策文脈：制度整備と実装条件

- ・学習指導要領：情報活用能力を学習基盤に位置づけ
- ・教科横断での育成+GIGAスクール（1人1台）で環境整備
- ・第五次読書活動推進計画（2023-2027）：学校・家庭・地域・図書館の連携
- ・デジタル×アナログ横断の読書・学習環境を整備
- ・学校図書館法改正（2014）：学校司書の制度的位置づけ明確化
- ・学校図書館 - 公共図書館の棲み分けと連携に人的基盤
- ・図書館＝読書教育×情報リテラシーをつなぐ公共学習空間の前提

13

13

5.5 現場実装の課題：三つの隘路と処方箋

- ・隘路① 技能偏重：検索ハウツーに偏り概念的理解が不十分
- ・隘路② 評価設計：学力・市民的判断力の可視化が弱い
- ・隘路③ プラットフォーム依存：推薦・ランキングを誤信しやすい
- ・処方：読書の深さを核にラテラル・リーディング／SIFTを埋込
- ・Stanford COR：外部検証の短時間戦略で判断の改善可能
- ・学校図書館×公共図書館の教育的役割を再設計
- ・授業デザインに概念・評価・検証方略を一体化

14

14

5.6 研究目的・枠組・対象：統合モデルの検証

- ・目的：図書館情報学の視座から「読書教育×情報リテラシー」統合モデル構築
- ・方法：公共図書館の実践事例で妥当性／運用可能性を検証
- ・対象：小牧市立図書館「sagasokka」活用の分析
- ・交差点：情報行動（探索→評価→活用）×読書行動（精読→比較→再読）
- ・介入：UIと司書スキャフォールディングの効果測定
- ・指標① 検索着手率・語彙多様性・再検索の試行
- ・指標② 複数資料同時選択と主張・根拠の言語化
- ・指標③ 口頭出典→簡易脚注への段階化（行動・言語指標）

15

15

5.7 立脚点：検証を学ぶ公共空間としての図書館

- ・図書館＝資料と人の媒介＋社会的検証を学ぶ場
- ・DigComp 2.2：AI・推薦・プロファイリング時代の前提を明示
- ・「関連度」≠「信頼性」を学習タスクで身体化する必要
- ・深い読書体験×迅速なオンライン検証方略の橋渡し
- ・図書館の公共的価値の核心＝“検証する読み”の育成
- ・本稿：理論・制度・実践の三層で価値を具体化
- ・小牧市立図書館の事例で可搬性と費用対効果を議論

16

16

6 理論的基盤：情報リテラシー概念と国際的展開

6.1 情報リテラシーの定義の多層性と変遷

- ・1974年Zurkowski：情報源の活用で問題解決＝技能的定義
- ・当初は企業・官庁向けの「手段としてのリテラシー」
- ・1980年代～：学習を支えるメタ能力として拡張
- ・ALA(1989)：必要性の認識→探索→評価→活用の古典的定義
- ・方向① 技能→概念：権威性・構築性を理解する認識論的転換
- ・方向② 個人→社会实践：知の共創・共有としてのリテラシー
- ・方向③ メディア統合：デジタル環境でMILへ融合

17

17

6.2 UNESCOにおけるメディア情報リテラシー（MIL）の構築

- ・UNESCO：リテラシーを「デジタル社会の基本的人権」に位置づけ
- ・2011『MIL Curriculum for Teachers』で学際的統合
- ・中核：Access/Evaluate/Createの3モジュール
- ・①環境理解 ②信頼性判断の批判的思考 ③倫理的再発信
- ・ICTスキル超え：社会的知のエコシステムとして設計
- ・2021改訂『Think Critically, Click Wisely!』でAI・倫理に対応
- ・司書＝批判的情報利用の教育者／信頼できる生態系の専門職

18

18

6.3 IFLA：生涯学習のための情報リテラシー・ガイドライン

- 2006ガイドライン：ILを生涯学習の基礎能力に位置づけ
- 利用者教育の国際指針（学校・公共・大学で活用）
- 定義：探す→評価→活用→創造の循環プロセス
- 読書の「読む—考える—まとめる—表現」と同型の構造
- 図書館員＝情報提供者から学びのファシリテーターへ
- 図書館＝知識伝達機関→学習共同体の中核へ進化

19

19

6.4 ACRL：高等教育のための情報リテラシー・フレームワーク

- 2015：閾値概念に基づきILを再構築（6フレーム）
- 1 権威は構築され文脈依存／2 情報創造はプロセス／3 情報には価値／4 研究は探究／5 学問は対話／6 検索は戦略的探究
- 知識の形成プロセスを学ぶ認識論的リテラシーへ
- 評価：成果測定より学習者の変容を重視
- 児童生徒段階にも応用可能な枠組み

20

20

6.5 OECD PISA：読解力概念の変容

- PISA2018：デジタル時代の読解を再定義
- 複数テキスト統合＋信頼性評価＋出典評価を測定
- 証拠に基づく解釈の統合を重視
- 読書教育＝情報リテラシー教育へ橋渡しする要点
- 図書館の読書活動をPISA型読解育成の基盤として再評価

21

21

6.6 概念統合：読書教育×情報リテラシー教育の橋渡し

- ILは「技能・概念・価値・社会実践」の四層構造
- 読書タスクに四層を埋め込み、往還学習を設計

情報リテラシーの層	読書教育の対応要素	主な教育効果
技能（Access）	書誌的探索・OPAC利用	情報検索・分類能力
概念（Evaluate）	批判的読解・出典確認	真偽判断・根拠理解
価値（Use）	意見形成・要約・引用	論理構築・情報倫理
社会実践（Create）	読書感想・共同発表	表現・共有・対話

22

22

7 国内動向：文部科学省の政策と図書館の役割

7.1 日本における情報リテラシー政策の形成過程

- 1990年代後半：教育の情報化でILが政策に登場（ICT活用中心）
- 2000年代：技術習得→評価・選択・活用の力へ重心移動
- 2008/2017学習指導要領：制度的に方向づけ
- 2017告示：情報活用能力＝全教科横断の学習基盤
- 定義：課題解決に必要な情報を収集・判断・表現・活用する力
- UNESCOのMIL（Access/Evaluate/Create）と対応・整合
- 2019文科省資料：学びに向かう力・言語能力・情報活用能力の3柱
- 思考・判断・表現と“情報の信頼性判断”を明記（読書教育と接続）

23

23

7.2 GIGAスクール構想と情報活用能力の実装

- 2020～：1人1台端末＋校内ネットワークを整備
- 電子図書館・DB・動画等へ直接アクセス可能に
- 同時に：信頼性評価・引用・再構成の力が必須に
- GIGAは必要性を技術的に“可視化”→理念基盤は未整備
- 課題：批判的読解・情報倫理・表現の責任の育成
- 図書館＝紙×デジタル×DBを横断接続する“航海図”を提供
- 司書/教員：読書（比較・検証）とデジタル学習を結び意味づけ
- 探索→検証→表現の学習動線を図書館が設計支援

24

24

7.3 読書教育の政策展開と図書館の役割

- 2001以降：読書活動推進基本計画を5次にわたり策定
- 第五次（2023-2027）：読書＝情報化社会の基礎的リテラシー
- 読書活動＝情報を主体的に収集・判断し学びに生かす営み
- ICTを活用した読書支援を推奨（電子/紙の併用）
- 公共図書館・学校図書館・家庭の連携を強調
- 地域ぐるみの読書環境整備を目的化
- 読書＝情操に留めず、情報活用の実践教育へ拡張
- 図書館＝社会的ラーニングスペースとして再定義

25

25

7.4 学校図書館と公共図書館の協働体制

- 2014学校図書館法改正：学校司書の法的位置づけを明確化
- 教員・司書教諭・学校司書の連携で探究・調べ学習を体系化
- 公共図書館：調べ学習・読書支援で学校と協働を拡大
- 支援センター設置・ブックリスト連携等の後方支援
- 公共図書館は地域資料・新聞・学術DB・統計を提供
- 幅広い利用者対応を通じ多様性・対話性を体現
- “異質性の共存する場”としてIL深化に資する
- 学校図書館×公共図書館の役割分担と連携を継続強化

26

26

7.5 図書館基盤のIL教育：課題と展望

- 課題① 制度接続の脆弱性：教育/文化行政の縦割り・地域差
- 課題② 評価の不在：全国指標がなく成果可視化が難しい
→ PISA読解・Civic Online Reasoning等の評価モデル応用
- 課題③ 人的資源不足：児童担当司書の専門性・数の不足
→ educational librarianshipの確立が急務（IFLA/UNESCO）
- 対応：地域レベルの実証研究で効果・手法を可視化
- 対象例：小牧市立図書館「sagasokka」による具体的検証
- 読書行動・検索行動・評価行動のデータ化と分析が鍵

27

27

8 認知バイアスについて

8.1 概念

- **定義**：日常的意思決定や判断において、無意識に影響を与える心理的な偏り。
- **原因**：脳が効率的に情報処理を行うために利用する簡略化（ヒューリスティック）
- **影響**：情報の選択、解釈、評価に影響を与え、誤った判断や意思決定を招く。

28

28

8.2 認知バイアスの種類

- **確認バイアス**：自分の信念を支持する情報ばかりを探し、反証となる情報を無視する傾向。
- **チェリー・ピッキング**：都合の良い証拠だけを提示し、不都合な情報を無視する行為。
- **スリーパー効果**：信頼性の低い情報源から得た情報でも、時間の経過とともに信じてしまう現象。
- **感情移入ギャップ**：冷静な状態の人は、興奮状態の人の気持ちを想像することが難しい現象。
- **身元のわかる犠牲者効果**：特定の個人や団体に対する共感度合いが、不特定多数の場合よりも高くなる現象。
- **ステレオタイプ**：特定の集団に対する固定観念や偏見。

29

29

8.3 情報学的アプローチ：エコーチェンバーとフィルターバブル

- **エコーチェンバー**：自分と似た意見を持つ人々と繋がることで、自分の意見が正しいと錯覚してしまう状況。
- **フィルターバブル**：アルゴリズムによって、自分が見たい情報だけが表示されるようになり、視野が狭まってしまう状況。
- **集団極性化**：エコーチェンバーとフィルターバブルによって、集団内で意見が先鋭化し、対立が激化する現象。

30

30

8.4 スtereotypeと認知バイアス

- ・ステレオタイプは、認知バイアスの一種
- ・特定の集団に対する固定観念や偏見を指す。
- ・代表性バイアスや確証バイアスと密接に関連
- ・一度形成されると強化されやすい傾向があります。
- ・思考を単純化
- ・誤った固定観念や価値観を植え付ける可能性
- ・ステレオタイプに基づく差別や偏見は批判されるべき
- ・情報を正しく読み取り、グローバルでフラットな思考や価値観を持つことが重要

31

31

8.5 認知バイアスの影響を理解する重要性

- ・認知バイアスの存在を理解し、その影響を意識すること
- ・バイアスは、情報の取得から意思決定に至るまでのすべてのプロセスに影響を与える
- ・利用者が自分自身のバイアスに気づき、それを修正する能力を養う
- ・アルゴリズムによって情報が個別化されているため、バイアスに対する対策がますます重要

32

32

8.6 認知バイアスを克服するために

- ・**メタ認知:** 自分自身の思考過程を客観的に観察し、バイアスの影響を受けている可能性に気づく。
- ・**批判的思考:** 情報源の信頼性や情報の客観性を評価する能力、論理的な思考力を養う。
- ・**多様な情報源へのアクセス:** 様々な立場や視点からの情報に触れる機会を増やし、偏った情報収集を防ぐ。

33

33

8.7 公共図書館における情報リテラシー教育

- ・**情報リテラシーの定義:** 情報を適切に検索し、評価し、批判的に活用できる能力。
- ・**公共図書館の役割:** 情報リテラシー教育を通じて、利用者の認知バイアスへの対抗能力を育成。
- ・**具体的な取り組み:**
 - バイアスに関する知識の提供
 - 批判的思考スキルの育成
 - 多様な情報源へのアクセス提供
 - メタ認知の促進

34

34

8.8 公共図書館における情報リテラシー教育の事例①

- ・**シカゴ公共図書館「YOUmedia」:** 青少年向けのデジタル学習スペース。情報リテラシーや創造性を育むプログラムを提供。



35

35

8.8 公共図書館における情報リテラシー教育の事例②

- ・**ニューヨーク公共図書館「TechConnect Classes」:** 成人向けのデジタルリテラシープログラム。技術スキルの向上と情報リテラシー教育を提供。



36

36